

# 財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車輛運搬具、什器備品、リース資産、ソフトウェア…定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金…金銭債権の貸倒損失に備えるため、債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理を採用している。なお、重要性の乏しいリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
電算システム取得積立資産	10,000,000	5,000,000	0	15,000,000
会員就業拡大対策準備資金	2,800,000		2,800,000	0
公益目的事業会計	12,800,000	5,000,000	2,800,000	15,000,000
合 計	12,800,000	5,000,000	2,800,000	15,000,000

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産 からの充当額)	(うち、一般正味財産 からの充当額)	(うち、負債に 対応する額)
電算システム取得積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
会員就業拡大対策準備資金	0	(0)	(0)	(0)
公益目的事業会計	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
合 計	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
<b>建 物</b>	<b>3,603,000</b>	<b>3,036,117</b>	<b>566,883</b>
公益目的事業会計	3,603,000	3,036,117	566,883
<b>車輛運搬具</b>	<b>1,541,376</b>	<b>1,541,375</b>	<b>1</b>
公益目的事業会計	1,541,376	1,541,375	1
<b>什器備品</b>	<b>24,063,834</b>	<b>22,184,616</b>	<b>1,879,218</b>
公益目的事業会計	22,678,173	20,853,539	1,824,634
法人会計	1,385,661	1,331,077	54,584
<b>リース資産</b>	<b>10,993,585</b>	<b>10,443,911</b>	<b>549,674</b>
公益目的事業会計	10,114,098	9,608,395	505,703
法人会計	879,487	835,516	43,971
<b>ソフトウェア</b>	<b>13,667,220</b>	<b>12,426,900</b>	<b>1,240,320</b>
公益目的事業会計	12,884,770	11,693,184	1,191,586
法人会計	782,450	733,716	48,734
<b>合 計</b>	<b>53,869,015</b>	<b>49,632,919</b>	<b>4,236,096</b>
公益目的事業会計	50,821,417	46,732,610	4,088,807
法人会計	3,047,598	2,900,309	147,289

8. リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部における仮想化サーバー一式である。

9. 保証債務等の偶発債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
<b>補助金</b>						
運営補助金	名古屋市	0	168,177,906	168,177,906	0	—
訪問介護事業名古屋市 社会福祉施設物価高騰 対策支援金	名古屋市	0	0	0	0	—
運営補助金	国(連合)	0	76,966,000	76,966,000	0	—
<b>合 計</b>		<b>0</b>	<b>245,143,906</b>	<b>245,143,906</b>	<b>0</b>	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
該当事項なし。
13. 関連当事者との取引の内容  
該当事項なし。
14. 重要な後発事象  
該当事項なし。